

令和6年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処理に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	14
セグメント情報	22

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	247,050,090	
未収金	75,993,810	
賞与引当金見返(注)	56,434,329	
その他の流動資産	<u>122,877</u>	
流動資産合計		<u>379,601,106</u> <u>379,601,106</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,088,894,091	
減価償却累計額	<u>△ 2,809,923,136</u>	
減損損失累計額	<u>△ 611,465</u>	1,278,359,490
構築物	821,581,830	
減価償却累計額	<u>△ 453,188,538</u>	
減損損失累計額	<u>△ 2,303</u>	368,390,989
工具器具備品	290,708,871	
減価償却累計額	<u>△ 274,730,261</u>	15,978,610
土地	<u>3,960,000,000</u>	

有形固定資産合計

5,622,729,089

2 無形固定資産

ソフトウェア	<u>93,354,961</u>	
無形固定資産合計		<u>93,354,961</u>

3 投資その他の資産

地方債(投資有価証券)	10,000,000	
退職給付引当金見返(注)	<u>305,906,634</u>	
投資その他の資産合計		<u>315,906,634</u>

固定資産合計

6,031,990,684

資産合計

6,411,591,790

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	170,184,514	
預り寄附金(注)	3,773,438	
未払金	43,409,216	
前受金	13,327,091	
預り金	27,561,626	
賞与引当金	<u>56,434,329</u>	
流動負債合計		<u>314,690,214</u>

II 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金 (注)	221,658,973	
資産見返寄附金 (注)	2,348,888	
資産見返物品受贈額 (注)	<u>195,176</u>	224,203,037
長期預り寄附金 (注)		37,673,637
退職給付引当金		<u>305,906,634</u>
固定負債合計		<u>567,783,308</u>

負債合計 882,473,522

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>6,048,582,321</u>	
資本金合計		<u>6,048,582,321</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,664,333,018	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 3,198,990,326	
減価償却相当累計額 (-) (注)	△ 3,198,376,558	
減損損失相当累計額 (-) (注)	<u>△ 613,768</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 534,657,308</u>

III 利益剰余金

積立金	35,911,328	
当期末処理損失	△ 20,718,073	
(内当期総損失)	(<u>△ 20,718,073</u>)	
利益剰余金合計		<u>15,193,255</u>

純資産合計 5,529,118,268

負債純資産合計 6,411,591,790

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位：円

I 損益計算書上の費用		
業務費	755,915,425	
一般管理費	329,094,464	
臨時損失 過年度損益修正	27,385,292	
損益計算書上の費用合計		1,112,395,181
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	69,917,844	
その他行政コスト合計		69,917,844
III 行政コスト		<u>1,182,313,025</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

II. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,182,313,025	
自己収入等	△ 26,802,566	
機会費用	36,800,330	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト		1,192,310,789

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資または地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に1.606%で計算しております。

(2) 国または地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法当該職員が国または地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

過年度損益修正に関する注記

固定資産除去損 3円の他、下記の過年度損益修正を計上しています。

過年度損益修正は固定資産、減価償却計算に関連する修正です。

・資本剰余金-減価償却相当累計額の減少	16,977,318円
・資本剰余金-減損損失相当累計額の減少	2,060,000円
・固定負債 資産見返運営費交付金の増加	8,347,971円

以上、合計 27,385,289円です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業	務	費	
	人	件	費
			454,086,393
	賞	与	引
			当
			金
			繰
			入
			38,883,253
	退	職	給
			付
			費
			用
			22,952,806
	謝		
			金
			8,402,740
	職	員	旅
			費
			19,448,784
	委	員	等
			旅
			費
			4,399,051
	備	品	消
			耗
			品
			費
			17,428,272
	光	熱	水
			料
			費
			18,799,743
	減	価	償
			却
			費
			0
	雑	役	務
			費
			100,604,903
	各	所	修
			繕
			費
			19,405,005
	保		守
			費
			20,050,269
	そ	の	他
			の
			経
			費
			31,454,206
			755,915,425
一	般	管	理
			費
	人	件	費
			204,081,150
	賞	与	引
			当
			金
			繰
			入
			17,551,076
	退	職	給
			付
			費
			用
			10,312,130
	謝		
			金
			1,017,000
	職	員	旅
			費
			3,380,946
	委	員	等
			旅
			費
			65,552
	備	品	消
			耗
			品
			費
			8,886,058
	光	熱	水
			料
			費
			8,874,939
	減	価	償
			却
			費
			48,646,884
	雑	役	務
			費
			9,994,115
	各	所	修
			繕
			費
			7,145,839
	保		守
			費
			4,413,730
	そ	の	他
			の
			経
			費
			4,725,045
			329,094,464
財	務	費	用
	支	払	利
			息
			0
			0
	経	常	費
		用	合
		計	計
			1,085,009,889

経常費用合計		<u>1,085,009,889</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		927,578,954
資産貸付収入		10,973,390
文献複写料収入		73,757
寄附金収益(注)		4,304,250
国以外からの受託収入		3,769,888
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	47,596,323	
資産見返寄附金戻入(注)	916,415	
資産見返物品受贈額戻入(注)	<u>134,149</u>	48,646,887
賞与引当金見返に係る収益(注)		56,434,329
退職給付引当金見返に係る収益(注)		33,264,936
雑益		<u>6,630,717</u>
経常収益合計		<u>1,091,677,108</u>
経常利益		<u>6,667,219</u>
臨時損失		
固定資産除去損		3
過年度損益修正		<u>27,385,289</u>
当期純損失		<u>△ 20,718,073</u>
当期総損失		<u><u>△ 20,718,073</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

過年度損益修正に関する注記

過年度損益修正は固定資産、減価償却計算に関連する修正です。

- ・資本剰余金-減価償却相当累計額の減少 16,977,318円
- ・資本剰余金-減損損失相当累計額の減少 2,060,000円
- ・固定負債 資産見返運営費交付金の増加 8,347,971円

以上、合計 27,385,289円です。

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					前中期目標期間 繰越積立金 (注)	積立金(注)	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計			
				減価償却相当累計額 (-) (注)	減損損失相当 累計額 (-) (注)	利息費用 相当累計 額 (-) (注)	承継資産に 係る費用相 当累計額 (-) (注)	除売却差 額相当累 計額 (-) (注)						民間出 入金 (注)		
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,589,596,018	-3,145,436,032	-2,673,768	0	0	0	0	-558,513,782	0	30,141,735	5,769,593		35,911,328	5,525,979,867
当期変動額		0								0						0
I 資本金の当期変動額		0								0						0
出資金の受入		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0								0						0
II 資本剰余金の当期変動額		0								0						0
固定資産の取得		0	74,737,000							74,737,000						74,737,000
固定資産の除売却		0								0						0
減価償却		0		-69,917,844						-69,917,844						-69,917,844
固定資産の減損		0								0						0
時の経過による資産除去債務の増加		0								0						0
承継資産の使用等		0								0						0
不要財産に係る国庫納付等		0								0						0
出せ金の受入		0								0						0
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		0								0						0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額		0								0						0
(1) 利益の処分又は損失の処理		0								0						0
前中期目標期間からの繰越し		0								0						0
利益処分による積立て		0								0	5,769,593	-5,769,593				0
利益処分(又は損失処理)による取崩し		0								0	0	0				0
国庫納付金の納付		0								0						0
(2) その他		0								0						0
当期純利益(又は当期純損失)		0		16,977,318	2,060,000					19,037,318			-20,718,073	-20,718,073	-20,718,073	-1,680,755
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0								0						0
目的積立金取崩額		0								0						0
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)		0								0						0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		0								0						0
当期変動額合計		0	74,737,000	-52,940,526	2,060,000	0	0	0	0	23,856,474	0	5,769,593	-26,487,666	-20,718,073	-20,718,073	3,138,401
当期末残高	6,048,582,321	6,048,582,321	2,664,333,018	-3,198,376,558	-613,768	0	0	0	0	-534,657,308	0	35,911,328	-20,718,073	-20,718,073	15,193,255	5,529,118,268

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 161,613,861
	人件費支出	△ 737,167,006
	その他の業務支出	△ 130,817,565
	運営費交付金収入	1,101,075,000
	資産貸付収入	10,973,390
	文献複写料収入	73,757
	国以外からの受託収入	3,769,888
	寄附金収入	4,304,250
	その他の業務収入	6,630,717
	小 計	97,228,570
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	97,228,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形（無形）固定資産の取得による支出	△ 84,355,180
	施設費による収入	44,038,000
	投資有価証券の購入	△ 10,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,317,180
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	46,911,390
VI	資金期首残高	200,138,700
VII	資金期末残高	247,050,090

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 247,050,090 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期末処理損失		△ 20,718,073
	当期総損失	△ 20,718,073	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	20,718,073	<u>20,718,073</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額と減損損失相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用

しております。このうち運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有債券 償却原価法によっております。なお取得価格と債券金額の差額について重要性の乏しいものについては取得価格によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は手元現金および要求払預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 過年度損益修正

該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(令和7年3月31日現在)

現金及び預金勘定	247,050,090 円
資金残高	247,050,090 円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金および満期保有を目的とした公的な債券によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	247,050,090	247,050,090	—
(2) 未収金	75,993,810	75,993,810	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	10,000,000	9,758,000	△242,000
(4) 未払金	(43,409,216)	(43,409,216)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券の評価について

債券は取得金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

IX. 退職給付に係る注記

1. 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	301,158,277 円
退職給付費用	33,264,936 円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△28,516,579 円</u>
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>305,906,634 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,264,936 円
----------------	--------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要支給額は、4,219,912 円であります。

X. リース取引関係

該当事項はありません。

XI. 貸借対照表上に計上していない資産除去債務についての概要

当法人では保持している有形固定資産の除去に際して一部資産除去債務を計上する義務を有しておりますが、現時点では履行時期の予測および除去費用の負担額の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上しておりません。

XII. 追加情報

該当事項はありません。

付属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	116,857,291			116,857,291	45,274,077	4,972,143			71,583,214	
	構築物	57,995,291	4,752,000		62,747,291	19,461,039	5,051,689			43,286,252	
	工具器具備品	290,319,581	3,238,180	△ 2,848,890	290,708,871	274,730,261	12,217,919			15,978,610	
	計	465,172,163	7,990,180	△ 2,848,890	470,313,453	339,465,377	22,241,751	0	0	130,848,076	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,972,036,800	0		3,972,036,800	2,764,649,059	49,796,105	611,465		1,206,776,276	
	構築物	684,097,539	74,737,000		758,834,539	433,727,499	20,121,739	2,303		325,104,737	
	工具器具備品	0	0		0	0	0	0		0	
	計	4,656,134,339	74,737,000	0	4,730,871,339	3,198,376,558	69,917,844	613,768	0	1,531,881,013	
非償却資産	土地	3,960,000,000			3,960,000,000					3,960,000,000	
	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
有形固定 資産合計	建物	4,088,894,091	0	0	4,088,894,091	2,809,923,136	54,768,248	611,465		1,278,359,490	
	構築物	742,092,830	79,489,000	0	821,581,830	453,188,538	19,048,346	2,303	0	368,390,989	
	工具器具備品	290,319,581	3,238,180	△ 2,848,890	290,708,871	274,730,261	12,217,919	0	0	15,978,610	
	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	0	3,960,000,000	
	計	9,081,306,502	82,727,180	△ 2,848,890	9,161,184,792	3,537,841,935	86,034,513	613,768	0	5,622,729,089	
無形固定資産	ソフトウェア	164,480,754			164,480,754	72,645,260	26,296,600			91,835,494	
	入退室管理システム		1,628,000		1,628,000	108,533	108,533			1,519,467	
	計	164,480,754	1,628,000	0	166,108,754	72,753,793	26,405,133	0	0	93,354,961	

※構築物の主な当期増加額	研修棟及び宿泊棟給排水管更新設計業務	74,737,000
	研究管理棟女子トイレ和洋リモデル改修	2,332,000
	研究管理棟2階、3階照明器具改修工事	2,420,000
※工具器具備品の主な当期増加額	デジタルマルチスイッチャー 大研修室	889,680
	食器洗浄機	1,413,500
	大型モニター 大会議室	935,000
※ソフトウェアの主な当期増加額	研究管理棟1階入退室管理システム	1,628,000

(2) 棚卸資産の明細

該当事項がないため、記載していません。

(3) 有価証券の明細

投資有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価格	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差	摘要
	神奈川県 第5回公募公債 グリーンbond	10,000,000	9,758,000	10,000,000	0	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(6) 債権の明細

該当事項がないため、記載していません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	50,482,884	56,434,329	50,482,884	0	56,434,329	
計	50,482,884	56,434,329	50,482,884	0	56,434,329	

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載していません。

(9) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	301,158,277	33,264,936	28,516,579	305,906,634	
退職一時金に係る債務	301,158,277	33,264,936	28,516,579	305,906,634	
退職給付引当金	301,158,277	33,264,936	28,516,579	305,906,634	

(10) 資産除去債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載していません。

(13) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	3,056,115,830	74,737,000	0	3,130,852,830	取得による増
運 営 費 交 付 金	20,682,000	0	0	20,682,000	
譲 与	△ 487,201,812	0	0	△ 487,201,812	
計	2,589,596,018	74,737,000	0	2,664,333,018	

(14) 運営費交付金債務（注）及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
84,416,431	1,101,075,000	927,578,954	8,728,500	0	936,307,454	78,999,463	170,184,514

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	694,079,366	755,915,425	
研究活動	225,574,408	248,268,322	人件費 188,995,356 円 備品消耗品費 6,400,303 円 その他 52,872,663 円
研修事業	196,071,735	213,147,861	人件費 142,308,254 円 備品消耗品費 5,888,751 円 その他 64,950,856 円
情報普及活動	272,433,223	294,499,242	人件費 184,618,842 円 備品消耗品費 6,552,718 円 その他 103,327,682 円
期間進行基準による振替額	233,499,588	329,566,143	人件費 231,944,356 円 備品消耗品費 8,886,058 円 その他 88,735,729 円
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額		-	
合計	927,578,954	1,085,481,568	

b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究活動	0		0	
研修事業			0	
情報普及活動	0		0	
共通	8,728,500	入退室管理システム 1,628,000 液晶ディスプレイ85型 935,000 照明器具改修工事 2,420,000 トイレ和洋リモデル改修 2,332,000 食器洗浄機 1,413,500	0	
合計	8,728,500		0	

③引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
研究活動	35,181,879	賞与引当金見返 12,996,076 退職給付引当金見返 22,185,803	
研修事業	10,126,867	賞与引当金見返 10,126,867 退職給付引当金見返	
情報普及活動	11,783,893	賞与引当金見返 11,783,893 退職給付引当金見返	
共通	21,906,824	賞与引当金見返 15,576,048 退職給付引当金見返 6,330,776	
合計	78,999,463		

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

④運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
その他	170,184,514	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電設備 50 百万円 ・ 中央監視盤更新自己負担分 20 百万円 ・ 情報センタ棟屋上柵更新 9 百万円 ・ 敷地内大規模樹木伐採 10 百万円 ・ 研究所HP更新 10 百万円 他

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定	資本剰余金	その他	
研修棟及び宿舎棟給排水管更新	74,737,000	0	74,737,000	0	
		0	0	0	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
計	74,737,000	0	74,737,000	0	

②補助金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

③長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載していません。

附属明細書

(16) 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	千円 (1,008)	名 (2)	千円 (-)	名 (-)
	32,925	2	(-)	(-)
職 員	千円 (34,407)	名 (18)	千円 (-)	名 (-)
	642,549	72	27,672	2
合 計	千円 (35,415)	名 (20)	千円 (-)	名 (-)
	675,474	74	27,672	2

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別地域手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額を毎月17日に支給する。
特別手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 常勤役員の令和7年3月末現在の俸給月額は、理事長1,030,000円、理事930,000円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、42,000円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、地域手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額を毎月17日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月17日に支給する。
期末手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
勤勉手当は、6月30日及び12月10日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）の適用を受ける職員の例に準拠し俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 退職手当の支給基準の概要

役職員の退職手当については、本研究所役員及び職員退職手当規程に基づき支給している。

4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としているが、上記明細には法定福利費等は含まれていない。

5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員(1人未満四捨五入)である。

6. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要	
科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金			日本学術振興会 科学研究費	
基盤研究(A)	(0) 0	0		
基盤研究(B)	(2,650,000) 885,000	5		
基盤研究(C)	(6,229,000) 1,868,700	12		
挑戦的研究(萌芽)	(1,195,000) 358,500	3		
若手研究(B)	(0) 0	0		
若手研究	(2,400,000) 720,000	2		
研究活動スタート支援	(2,900,000) 870,000	3		
厚生労働省科学研究費補助金	(50,000) 0	1		厚生労働省 科学研究費
合計	(15,424,000) 4,702,200	26		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書で記載しております。

(18) 重要な債務負担行為の明細

該当事項がないため、記載しておりません。

セグメント情報

(単位：円)

区 分	業 務				共 通	計
	研 究 活 動 事 業	研 修 事 業	情 報 普 及 活 動 事 業	業 務 合 計		
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	248,268,322	213,147,861	294,499,242	755,915,425	356,479,756	1,112,395,181
その他行政コスト						
減価償却相当額	0	0	0	0	69,917,844	69,917,844
その他行政コスト合計	0	0	0	0	69,917,844	69,917,844
行政コスト	248,268,322	213,147,861	294,499,242	755,915,425	426,397,600	1,182,313,025
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	248,268,322	213,147,861	294,499,242	755,915,425	426,397,600	1,182,313,025
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事 業 費 用						
人 件 費	166,301,442	125,232,128	162,552,823	454,086,393	204,081,150	658,167,543
賞 与 引 当 金 繰 入	14,277,885	10,722,523	13,882,845	38,883,253	17,551,076	56,434,329
退 職 給 付 費 用	8,416,029	6,353,603	8,183,174	22,952,806	10,312,130	33,264,936
耐 謝 金	2,395,260	4,532,800	1,474,680	8,402,740	1,017,000	9,419,740
職 員 旅 費	14,287,611	263,407	4,897,766	19,448,784	3,380,946	22,829,730
委 員 等 旅 費	994,497	2,565,734	838,820	4,399,051	65,552	4,464,603
備 品 消 耗 品 費	6,400,303	4,475,251	6,552,718	17,428,272	8,886,058	26,314,330
光 熱 水 料	4,929,824	7,535,223	6,334,696	18,799,743	8,874,939	27,674,682
減 価 償 却 費	0	0	0	0	48,646,884	48,646,884
雑 役 務 費	15,372,592	25,968,888	59,263,423	100,604,903	9,994,115	110,599,018
各 所 修 繕 費	5,831,927	7,902,509	5,670,569	19,405,005	7,145,839	26,550,844
保 守 費	3,602,173	7,592,988	8,855,108	20,050,269	4,413,730	24,463,999
そ の 他 の 経 費	5,458,779	10,002,807	15,992,620	31,454,206	4,725,045	36,179,251
小 計	248,268,322	213,147,861	294,499,242	755,915,425	329,094,464	1,085,009,889
支 払 利 息	0	0	0	0	0	0
計	248,268,322	213,147,861	294,499,242	755,915,425	329,094,464	1,085,009,889
事 業 収 益						
運 営 費 交 付 金 収 益 (注)	225,574,408	196,071,735	272,433,223	694,079,366	233,971,267	928,050,633
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)	0	0	0	0	48,646,887	48,646,887
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	3,769,888	0	0	3,769,888	0	3,769,888
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	14,277,885	10,722,523	13,882,845	38,883,253	17,551,076	56,434,329
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注)	8,416,029	6,353,603	8,183,174	22,952,806	10,312,130	33,264,936
そ の 他 の 収 入	0	0	0	0	17,206,185	17,206,185
寄 附 金 収 益 (注)	4,304,250	0	0	4,304,250	0	4,304,250
計	256,342,460	213,147,861	294,499,242	763,989,563	327,687,545	1,091,677,108
事業損益	8,074,138	0	0	8,074,138	△ 1,406,919	6,667,219
臨時損失						27,385,292
当期純損失						△ 20,718,073
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)						0
当期総損失						△ 20,718,073
V 総資産						
土地	0	0	0	0	3,960,000,000	3,960,000,000
建物	0	0	0	0	1,278,359,490	1,278,359,490
構築物	0	0	0	0	368,390,989	368,390,989
その他	0	0	0	0	804,841,311	804,841,311
計	0	0	0	0	6,411,591,790	6,411,591,790

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
2. 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
3. 事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
4. 減価償却相当累計額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。